

事務事業名 傷病手当金

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1921

施 策：	12	セーフティネットの推進	財務コード	12020601-01-644
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	市民生活部
基本事業の 成果指標			担当課	国保年金課
			担当係	国保担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者			給与の支払いを受けている被保険者が、 新型コロナウイルス感染症に感染または発熱等の症状があり感染が疑われる 3日連続して仕事を休み、4日目以降も休んだ日がある 療養のため労務に服することができず、給与の全部または一部を受けることができない 場合に傷病手当金を支給する。 【傷病手当金】 1日当たりの支給額 × 支給対象となる日数 （1日当たりの支給額）＝ 直近の継続した3カ月間の給与収入の合計額 ÷ 就労日数 × 3分の2						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
傷病手当金を支給し経済的支援を行う									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
支給件数		件	6	3	1	0			
5．コスト									
事業費	計	千円	2,770	40,678	10	10			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	2,770	40,678	10	10			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
	一般	千円	0	0	0	0			
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	773	782	802				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	3,543	41,460	812	10			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
●あがっている		この事業は今年度で終了する。							
○どちらかといえばあがっている									
○あがっていない（停滞・低下）									
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	< 状況 > < 原因 > < 課題 >					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		○維持 ○見直し ○廃止 ●事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
新型コロナウイルス感染症の感染等による療養のため、労務に服することができなくなった人の経済的補償を行うため、令和2年度より事業が開始された。									